

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 04 01	中期総合計画主要施策番号		5-08	担当課	部・課	企画部 交通政策課		
事業名		信州まつもと空港活性化事業					内線	3737		
							E-mail	kotsu@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・県民一丸となった利用促進への取組を推進し、早期のジェット機の復便(毎日運航)・復便(1日複数回の運航)を目指す。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・平成19年10月から、日本航空のジェット機(MD87型機)の退役に伴い、プロペラ機(Q400型機)により札幌線が週4便、福岡線が週3便のダイヤで運航されている。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・日本航空ではMD87型機の退役により札幌線廃止が予定されていたが、福岡線から週4便振り替えることにより存続された。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・日本航空とは、羽田再拡張に伴う機材配備が整う時期(平成22年10月)を目途として復便を検討するとの合意がなされており、早期の復便のためには、利用率の向上を図り、航空会社にとって魅力ある路線としていく必要がある。								
		事業内容	・信州まつもと空港活性化プログラムを必要に応じて見直ししながら着実に実施 (信州まつもと空港利用促進協議会への負担金) 事業例: 空港PR巡回パネル展、ワンフライトキャンペーン、グループ利用促進キャンペーン、マイカーお帰り安心事業など							
		実施期間	H15 ~		根拠法令等	信州まつもと空港利用促進協議会規約				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
・「信州まつもと空港活性化プログラム」を必要に応じて見直し、着実に実施して、利用率を向上させ、早期の復便を目指す。		・利用率を前年度下半期(減便後)より向上させる。			・減便となった平成19年10月以降、隔日運航や経済不況の影響もあったが、「空港活性化プログラム」に基づく利用促進に努めた結果、平成20年度通年利用率は、前年度下半期利用率に対し2.3%の低下にとどまった。		a.期待以上 b.期待どおり			
・国際チャーター便の運航増を図り、将来の国際空港化に向けた足がかりを築く。		・国際チャーター便の前年度(22便、2,083人)以上の運航を目指す。			・32便(2,631人)の運航があり、前年度から10便548人と増加し、空港の活性化に寄与した。		c.やや下回る d.期待以下			
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	15,721	5,700	7,200	国庫・県単	県単		
	決 算 額 (B)		千円	15,600	5,700		実施方法	負担金		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	15,600	5,700	7,200	歳出節別内訳等	・負担金: 5,700		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.00	3.00	3.00	(単位: 千円)			
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	37,020	27,147	28,647				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	信州まつもと空港利用者数		人	97,594	63,484	65,000	路線別利用率 (H20通年) (H19下半期との差)			
	国際チャーター便運航便数		便	22	32	30	大 阪 線	47.7%	(- 2.2%)	
	利用率 ()内は下半期利用率		%	63.4 (61.3)	58.9	60.0	福 岡 線	62.7%	(- 4.9%)	
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				判定の説明 ・札幌線・福岡線の早期の復便を確実なものとするためには、平成21年9月までの実績が重要となることから、一層の利用促進が必要となっており、事業の必要性は増加している。 ・空港の利用促進及び活性化に向けては、平成21年3月に「信州まつもと空港活性化研究会」で取りまとめた効果的な活性化策を、関係機関が一丸となって実行していく必要がある。			
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少					
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・航空会社との合意事項では、羽田再拡張に伴う機材配備が整う時期(平成22年10月)を目途として復便を誠意をもって検討するとされていることから、早期の復便を確実なものとするためには、平成21年9月までの実績が重要であり、利用者や航空会社にとって魅力ある路線にするよう一層の利用促進を図る必要がある。								